

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2011 04
事務事業名 情報公開及び個人情報保護事業
事業期間 平成12年度～未設定 事業年齢 18歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施項目 (1)情報公開・個人情報保護の適正な運用
事業の目的 全市民・職員
対象年齢 00 99 全年齢

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 269 202 348 279 77 346 346
② 人件費 1,568 2,164 2,174 2,097 -67 2,097 2,097
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,837 2,366 2,522 2,376 10 2,443 2,443
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,837 2,366 2,522 2,376 10 2,443 2,443
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 全職員 人 403 418 424 417 415
③ 情報公開・個人情報開示請求件数 件 40 40 40 40 40
④ 情報公開・個人情報開示等決定件数 件 40 40 40 40 40
⑤ 情報公開・個人情報保護制度研修の開催回数 回 1 1 1 1 1
⑥ 情報公開率・個人情報開示率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 情報公開・個人情報開示請求件数 90.00% 115.00% 145.00%
② 情報公開率・個人情報開示率 100.00% 100.00% 100.00%
主 1 情報公開・個人情報開示請求件数
2 情報公開・個人情報保護制度研修
取 1 情報公開・個人情報開示請求件数
2 情報公開・個人情報保護制度研修

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
経常業務 一般専門性

事業 区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意 図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし

改革 改善 課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互井 満
二次評価日 令和元年6月26日

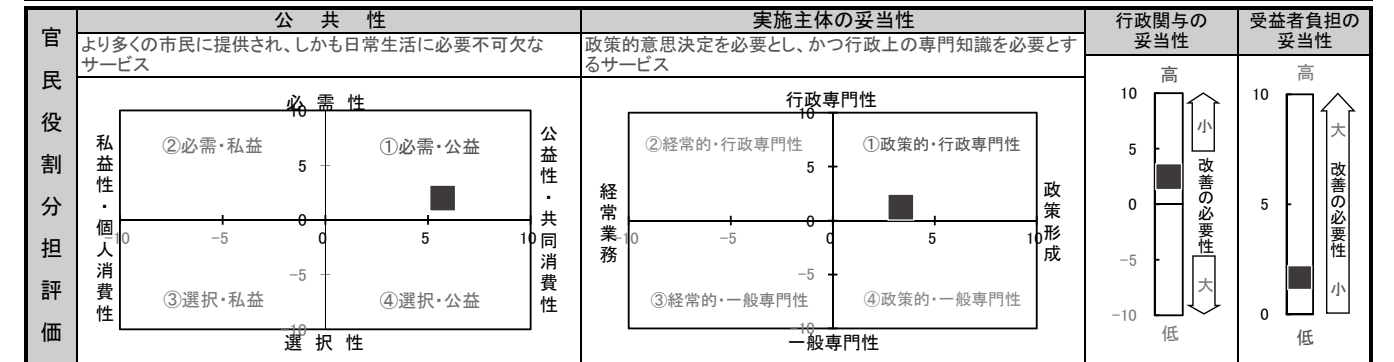
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1012.01
事務事業名 広報よしかわ等発行事業
所管部署名 政策室 広聴広報担当
事業期間 昭和30年度～未設定 事業年齢 63歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第1節 広聴・広報の充実
施策小項目 (2)広報の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 8,826 7,181 6,856 6,850 -331 8,262 8,262
② 人件費 24,921 24,603 24,562 23,561 -1,042 24,443 24,443
正職員直接投入人員 2.7人 2.75人 2.73人 2.63人 -0.12人 2.73人 2.73人
正職員間接投入人員 0.32人 0.32人 0.32人 0.31人 -0.01人 0.32人 0.32人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 33,747 31,784 31,418 30,411 -1,373 32,705 32,705
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 1,443 1,223 1,680 1,422 199 1,296 1,296
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 32,304 30,561 29,738 28,989 -1,572 31,409 31,409
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住民基本台帳人口(日本人+外国人)
② 全世帯 世帯 28,862 29,782 30,709 31,141 31,263
全世帯数
③ 発行回数 回 12 12 12 12 12
広報よしかわを年間に発行した回数
④ 発行回数 回 12 12 12 12 12
広報よしかわを年間に発行した回数
⑤ 発行部数 部 365,500 366,000 366,000 372,000 372,000
広報よしかわを年間に発行した部数
⑥ 市民意識調査(満足÷全回答者)+(どちらかといえば満足÷全回答者) % 79.60 79.70 79.20 90.00 90.00
⑦ 公共施設への配置部数 部 2,200 2,200 2,200 2,200 2,200
⑧ 公共施設への配置部数広報よしかわ1号あたりの配置部数(3月号) 部 2,200 2,200 2,000 2,200 2,200

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 発行部数 100.00% 100.00% 100.00%
① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 88.44% 88.56% 88.00%
効率性 単当たりコスト 発行部数 平成29年度 平成30年度
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト÷前年度単当たりコスト) -4.32%
主 1 広報よしかわ (1)発行状況 発行回数:年12回(毎月1日発行) 発行部数:年366,000部(月30,500部) 規格:A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ) ※年4回4ページカラー
2 「マチイロ」登録者数 平成30年3月31日現在 1,005人 平成31年3月31日現在 1,204人(199人増)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と その内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 市民意識調査での広報よしかわの満足度は約80%であり、不満等の理由には「知りたい情報がない」「情報量が不適切」などがある。手に取ってもらえる広報紙にするため、写真やイラストをなるべく増やして掲載内容を分かりやすくすることで読みやすい広報紙になるようにする必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡崎 久詩
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明

二次評価日 令和元年6月26日



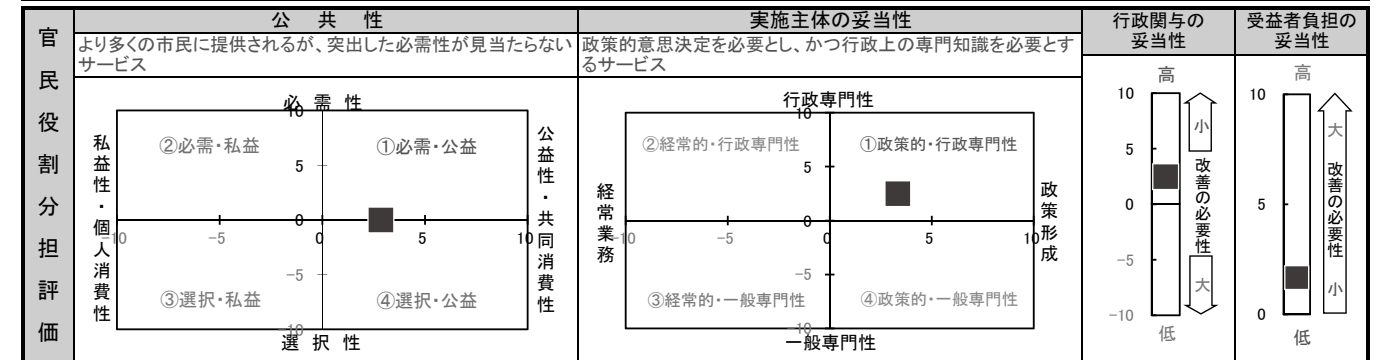
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1012.03
事務事業名 パブリシティ事務
所管部署名 政策室 広聴広報担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第1節 広聴・広報の充実
施策小項目 (2)広報の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象 誰を、何を
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
市政情報や市民に関する情報がマスメディアを通じて得られるとともに、市内外に報道されることによって、市の知名度やイメージが向上する。

区分 区分
A ① 直接事業費 632 1,014 1,499 1,466 452 1,892 1,892
② 人件費 1,485 5,930 3,785 2,885 -3,045 3,767 3,767
正職員直接投入人員 0.16人 0.67人 0.42人 0.32人 -0.35人 0.42人 0.42人
正職員間接投入人員 0.02人 0.07人 0.05人 0.04人 -0.03人 0.05人 0.05人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,117 6,944 5,284 4,351 -2,593 5,659 5,659
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,117 6,944 5,284 4,351 -2,593 5,659 5,659
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住民基本台帳人口(日本人+外国人) 71,781 72,450 72,877
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② マスメディアへの情報提供件数 90.00% 92.86% 86.43%
① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数 82.14% 71.43% 64.29%
効率性 ② マスメディアへの情報提供件数 53,418 35,959
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -32.68%
主 1 市長記者会見実施日
5月30日、8月28日、11月29日、2月14日
2 マスメディアへの月別情報提供件数
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計
累計 8 14 15 12 17 7 12 11 4 4 10 7 121



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな職員と広聴広報担当が共同でプレスリリースを作成し情報発信を行うことで、情報発信の習慣づけに努めている。
また、平成29年10月よりエフエムこしがやで吉川市のラジオコーナーを開始し、市民と協働で市の魅力やイベント情報などを提供した。
広聴広報担当職員の情報収集能力の向上と担当課職員による情報発信の習慣化が課題である。今後の改善策として、広聴広報担当の市の事業の進捗状況やイベントなどを日頃から意識するよう努める。また、担当課が情報発信を多く行うことで他部署が触発されるなど相乗効果が期待されるため、引き続きプレスリリースの共同作成を進めるなどし、職員の意識を高めていく。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡崎 久詩
二次評価 今後の方針
改善のうえで継続
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1012 08

Table with columns for project name (市長キャラバン事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table showing budget breakdown by category (A-D) and fiscal year (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2).

Table for target setting (目標設定) with columns for target name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2.

Table for performance evaluation (業績) including '活動結果' and '成果結果' with a small chart showing 'コストの見直し' and '高改善'.

Table for public service evaluation (官民役割分担評価) with two charts: '公共性' and '実施主体の妥当性'.

Table for business evaluation (事業性) with columns for '役割分担', '対象・手段', and '意図'.

Table for improvement (改革改善) with columns for 'これまでの改善(検討)状況と内容' and '課題と今後の改善策'.

Table for future direction (今後の方針) with columns for '二次評価日' and '二次評価責任者'.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2021 01

Table with columns for project name (予算編成・予算管理事務事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and personnel costs.

Table showing cost breakdown by category (A: Direct costs, B: Indirect costs, C: Total costs, D: Subsidies) with columns for fiscal years and budget changes.

Table for target setting (目標設定) with columns for target name, unit, and performance values for fiscal years 28, 29, and 30.

業績 (Performance) section including a bar chart for cost reduction, a table for budget adjustments, and a table for fiscal year-end balances.

官民役割分担評価 (Public-Private Role Division Evaluation) section with two charts: one for public/private benefits and one for administrative specialization.

事業性 (Business Nature) evaluation table with columns for role division, target, and effectiveness, including justification for evaluation.

改革改善 (Reform/Improvement) section with checkboxes for implementation status and future strategies.

二次評価 (Secondary Evaluation) section with columns for date, responsible person, and future strategy.

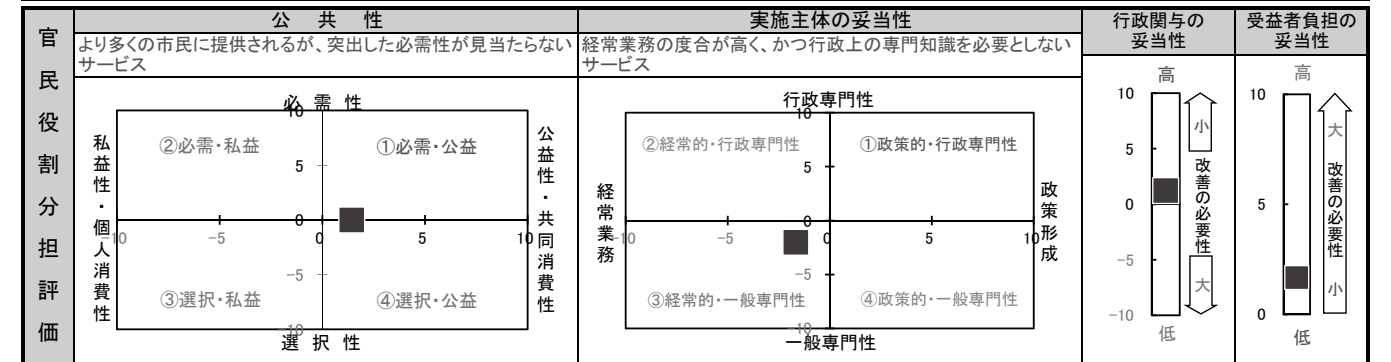
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2022 01
事務事業名 庁舎管理事業
所管部署名 総務部 財政課 管財係
事業期間 平成30年度 ~ 未設定 事業年齢 0歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第6節 公有財産の適正管理
施策小項目 (1)公有財産の適正管理
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象 来庁者及び職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 48,724 平成29年度 46,799 平成30年度 77,728
② 人件費 16,256 6,491 6,523
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外) 2,146 2,146 156
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 62,834 51,144 84,095
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 62,834 51,144 84,095
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値
① 管理対象面積(庁舎棟) m2 2,921.08 2,921.08 7,488.27 7,488.27 7,488.27
② 管理対象面積(付属棟、駐車場、駐輪場等) m2 7,562.05 7,562.05 15,191.07 15,191.07 15,191.07
① 守衛業務の実施日 日 365 365 365 366 365
② 日常目視点検の実施日 日 244 244 244 244 243
③ 市役所開庁日における職員による目視点検実施日 日 244 244 244
① 庁舎内における事故発生件数 件 0 0 0 0 0
② 管理不足による庁舎内での事故発生件数 件 0 0 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
② 日常目視点検の実施日 100.00% 100.00% 100.00%
① 庁舎内における事故発生件数 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 単位 ② トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
② 日常目視点検の実施日 円/日 209,608 392,143
主 1 庁舎移転
2 庁舎管理における主な業務委託
3 その他の取り組み



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 なし
上り施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、日常点検等を継続する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 吉田 誠
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 新庁舎は、バリアフリーに対応しているが、引き続き日常点検を実施し、来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるように管理を行う。



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2024 01

基 本 事 項 事務事業名 新庁舎建設事業 所管部署名 総務部 財政課 庁舎整備担当 事業期間 平成23年度～平成30年度 事業年齢 7歳 根拠法令等 建築基準法 事務事業の性質 複数年度 自治事務 執行方法 一部委託 旧庁舎解体工事請負

投資 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ① 直接事業費 408,980 3,442,023 549,945 355,939 -3,086,084 120,985

目 標 設 定 実 績 区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ① 解体工事の進捗率 100.00 91.60 78 78

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション ① 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施 評価不可 評価不可 125.00%

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性 ① 必要・公益 ② 必要・私益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事 業 評 価 区分 評価 評価判断理由(特記事項) 役割分担 妥当 要検討 当該事業を遂行するために市が施工する役割や手段については、妥当である。

改 革 改 善 改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施 旧庁舎解体工事における杭の引き抜き工事は、施工実績がないことから近隣の状況や工法について確認した。

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 吉田 誠 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二 次 評 価 日 令和元年6月26日 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1013 03
事務事業名 路線バス運行費補助事業
所管部署名 政策室 企画担当
事前評価責任者 荒川 泰弘 連絡先 048 - 982 - 9445
事業期間 平成18年度 ~ 令和3年度 事業年齢 12歳
根拠法令等 吉川市路線バス運行費補助金交付要綱
事業区分 法定受託事務 自治事務
執行方法 補助・負担等 市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有 無
関連付け 有 無
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第4節 充実した公共交通網の整備
施策小項目 (2)市内公共交通網の整備
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) (直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者 (最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) バスが利用しやすくなり、市民が移動しやすくなる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 高齢社会、環境問題への意識の高まりから、公共交通機関による移動手段の確保が重要となってくる。

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 13,762 13,144 13,555 12,829 -315 13,110 13,110
② 人件費 248 321 322 311 -10 311 311
正職員直接投入人員 0.03人 0.04人 0.04人 0.04人 0人 0.04人 0.04人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,010 13,465 13,877 13,140 -325 13,421 13,421
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,010 13,465 13,877 13,140 -325 13,421 13,421
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 総人口 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 補助対象バス事業者数 社 4 4 4 4 4
市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数
① 運行費補助を行ったバス事業者数 社 4 4 4 4 4
補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数
② 運行費補助交付額 千円 15,659 13,814 13,555 13,110 13,110
補助要綱に基づき交付した補助額
③
① 補助対象路線の利用者数 人 573,000 600,000 650,000 670,000 690,000
② 補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで) 599,352 620,139 657,830

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 運行費補助を行ったバス事業者数 125.00% 125.00% 125.00%
減少することが良いとされる指標
① 補助対象路線の利用者数 104.60% 103.36% 101.20%
増加することが良いとされる指標
単位 ① 運行費補助を行ったバス事業者数 円/社 4,488,187 4,379,880
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -2.41%
コストが若干減少している
路線バス運行費補助対象路線の状況
事業者名 路線 系統距離(往復) 補助対象距離(往復) 年間輸送人数 補助額
グローバル交通 吉川駅北ローメディカル・マイ 15.2km 9.6km 140,550人 430千円
吉川美南駅東ローメディカル・マイ 40.6km 32.2km 22,112人 8,534千円
ジャパンタローズ 吉川駅北ロー旭公園球場南 21.8km 15.6km 37,687人 3,784千円
吉川駅北ロー東埼玉テクノポリス北 16.8km 9.0km 143,543人 0千円
東武バスセントラル 吉川駅北ロー三郷駅北口 20.0km 7.8km 50,945人 81千円
吉川駅北ロー平成園(循環) 10.9km 4.6km
茨城急行 吉川駅北ローエローラ(ゆめみ野東・北越谷駅) 17.7km 2.2km 262,993人 0千円
※年間輸送人員は補助対象期間(平成30年1月~平成30年12月)における人数

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公共性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 政策形成
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
高 低 高 低
小 大
改善の必要性 改善の必要性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
バス事業者は、事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は政策的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組む役割分担については妥当である。また、人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。さらに、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、当市の都市機能を高めるものでもあることから、意図についても妥当である。
吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地があると判断する。また、この事務事業は上位施策である「バス輸送力・利便性の向上」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高いものと判断する。
補助対象の事業者に対し、運行改善を提案することにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることによりコスト改善の余地はある。また、バス事業者に対する運行経費補助の積算にあたっては運賃収入を控除する仕組みとなっているため、さらに市民から受益者負担を求めるべきものではなく適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
路線バスを補完する目的で平成29年12月からタクシー利用料金助成事業を実施していることから、平成31年度から3か年事業延長することとし、市民の更なる移動利便性向上を図ることとした。
課題と今後の改善策 吉川美南駅周辺地区区画整理事業などに伴うバス路線の見直しなど、バス事業者との調整が必要となる。バス路線を補完するためタクシー利用料金助成事業を実施しているが、試行期間が令和2年度末までとなり、また、運行費補助金についても令和3年度までとなっているため、総合的に判断する必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 令和3年度までの事業延長に伴い、当面は本事業を継続し、タクシー利用料金助成事業の検証の中で、総合的に検討する。併せて、路線バスの利用促進を図り、持続可能なバス運行を目指す。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 令和元年6月26日
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上



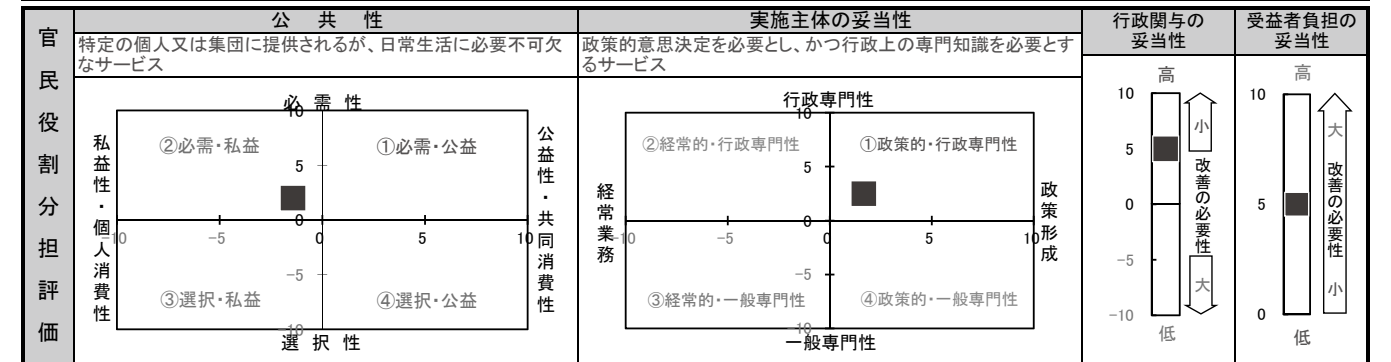
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1013 05
事務事業名 タクシー利用料助成事業
所管部署名 政策室 企画担当
事前評価責任者 荒川 泰弘 連絡先 048 - 982 - 9445
事業期間 平成29年度 ~ 令和2年度 事業年齢 1歳
根拠法令等 吉川市タクシー利用料助成事業実施要綱
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第4節 充実した公共交通網の整備
施策小項目 (2)市内公共交通網の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 比較的バスによる移動が不便な地域で、自身又は家族による移動が困難な高齢者
対象年齢 75 99 75歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 日常生活に必要な移動がしやすくなる

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 9,909 9,533 9,533 12,370 12,370
② 人件費 3,302 2,873 2,873 2,873 2,873
正職員直接投入人員 0.37人 0.36人 0.36人 0.36人 0.36人
正職員間接投入人員 0.04人 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 13,211 12,406 12,406 15,243 15,243
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 13,211 12,406 12,406 15,243 15,243
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 制度対象者 人 - 1,774 1,700 1,735 1,735
② 対象地域に居住する75歳以上の住民
① 制度周知のための広報 回 - 2 2 2 2
② 広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数 2 3
③ 利用者及び未利用者へのアンケート アンケート調査の実施回数 - 1 2 1 1
④ タクシー利用料助成券の交付者数 人 - 500 600 600
⑤ 対象者のうちタクシー利用助成券の交付を受けた者 411 541
⑥ タクシー利用料助成券の利用率 % - 50.00 60.00 75.00 75.00
⑦ 利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100 - 60.90 72.60
⑧ 制度を「よい」と感じている利用者の割合 % - 80.00 95.00 95.00
⑨ 「よい」と回答した人数/全回答者数×100 - 92.10

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 制度周知のための広報 評価不可 100.00% 150.00%
② 制度を「よい」と感じている利用者の割合 評価不可 評価不可 115.13%
③ 利用者アンケート (1)タクシー利用料金助成事業への評価
満足している 92.1% どちらでもない 3.4% 満足していない 4.5%
(2)個別通知による周知 全2回
(3)利用状況(平成30年度交付分)
(1)対象者数 1,735人
(2)交付率 31.2%(541名)
(3)利用率 72.6%(16,515枚/22,749枚)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
令和2年度の試行期間までは、現状のまま継続し、今後実施する移動実態調査や利用者アンケートを踏まえ、事業の検証を行っていく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1013 19

Table with project details: 事務事業名 シティプロモーション事業, 所管部署名 政策室 企画担当, 事業期間 特定不可 ~ 未設定, 事業区分 自治事務, 事務事業の性質 複数年度, 関係付け 有, 実施計画関係 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営), 第8節 シティプロモーションの推進, 第4期実施計画の位置付け 有, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』, 個別計画の位置付け 有, 対象 (誰を、何を), 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)

Table with financial data: 区分 A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分

Table with performance indicators: 区分 ① 総人口, ② 担当内の打合せ回数, ③ シティプロモーションに関する情報収集と担当課への情報提供回数, ④ アクションプランの素案作成に着手, ⑤ 事業の紐付け: 50% 素案作成に着手: 100%, ⑥ 市への愛着度, ⑦ 市民意識調査「吉川市への想い」愛着度

Table with evaluation results: 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a graph showing 'コストの見直し' and '高改善(維持継続)'. 効率性結果: トータルコスト×1,000円, 担当内の打合せ回数, 平成29年度 3,712,400, 平成30年度.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes two graphs: ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益; ① 政策的・行政専門性, ② 経常的・行政専門性, ③ 経常的・一般専門性, ④ 政策的・一般専門性.

Table with appropriateness and effectiveness: 区分 役割分担, 対象・手段, 意図, 有効性 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 効率性 コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地. 評価判断理由(特記事項): 活動主体は市であるが、今後の活動については、民間事業者のノウハウ等の活用が求められる。市の資源や魅力を効率的・戦略的に発信し、認知度を向上させるといふ、対象や手段、意図は妥当である。

Table with improvement and future plans: 改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策, 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等).

Table with review dates: 一次評価日 令和元年5月27日, 一次評価責任者 荒川 泰弘, 二次評価日 令和元年6月26日.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月22日 No. 1014 01
事務事業名 職員研修事業
所管部署名 政策室 職員担当
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
施策小項目 (5)人事管理の充実
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
目的 対象 全職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 1,469 平成29年度 1,541 平成30年度 2,098
② 人件費 3,961 9,457 2,255
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,430 10,998 4,353
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,430 10,998 4,353
D 補助・単独区分

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全職員 4/1現在の職員数
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 特別研修参加者数
① 意識変化率
主 研修実施講座数及び受講者数
(1)一般研修
(2)特別研修
(3)派遣研修
(4)自主研修

官民役割分担評価
公共性 提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 令和元年6月26日

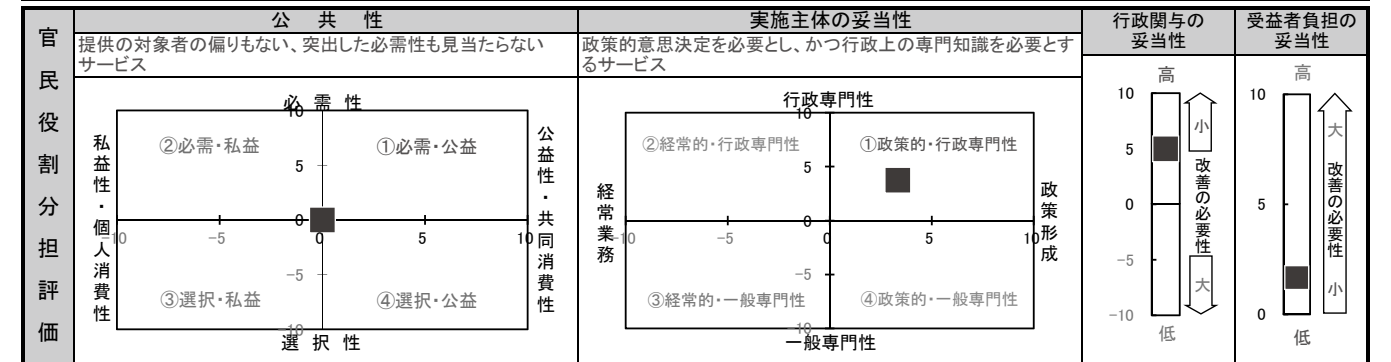
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月22日 No. 1014 10
事務事業名 職員採用事務
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 10歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 公務員希望者 対象年齢 18 59 受験対象年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 吉川市の職員採用試験を受験し、職員になってもらう。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 665 602 882 757 155 882 882
② 人件費 7,179 3,767 4,671 3,805 39 3,495 3,495
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,844 4,369 5,553 4,562 194 4,377
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,844 4,369 5,553 4,562 194 4,377
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 職員採用試験応募者数 人 450 450 450 450 400
② 職員採用試験に応募した人数 630 518 463
① 職員採用ホームページ更新回数 回 7 7 7 7 7
② 職員採用ホームページの内容を更新した回数 7 7 7
③ 職員訪問・職場見学会・説明会参加者数 人 100 100 150 150 150
④ 職員訪問や職場見学会などで吉川市を説明した人数 94 87 140
⑤ 職員採用試験受験者数 人 400 400 400 400 350
⑥ 職員採用試験を受験した人数 579 444 413
⑦ 合格通知者数 人 10 15 15 15 15
⑧ 合格通知をした人数(補欠合格者含む) 31 25 27
⑨ 職員採用者数 人 10 15 10 10 10
⑩ 職員を採用した人数 28 15 14

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
③ 職員採用試験受験者数 144.75% 111.00% 103.25%
② 職員採用者数 280.00% 100.00% 140.00%
③ 職員採用試験受験者数 9,839 11,047
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 12.27%
職員採用事務
受験者数・採用者数の推移
試験実施年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
受験者数 373人 431人 390人 484人 428人 433人 579人 444人 413人
採用者数 14人 14人 13人 15人 20人 20人 28人 15人 14人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
吉川市のPRと受験者数の増加を目的として、平成25年度から、市のバスを活用した市内めぐりと職場見学会を実施している。
課題と今後の改善策
今後、一般職、専門職ともに受験者数の低下が想定されるため、潜在的な受験者に訴えかける効果的な採用情報の提供を検討し、実施する。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月22日 No. 1014 05
事務事業名 人事管理事務
所管部署名 政策室 職員担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
施策小項目 (5)人事管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無 行財政改革大綱
目的 対象 全職員
対象年齢 18 65 職員の全年齢
手 段 (どのような事業を行うのか)
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 479 439 514 447 8 332 332
② 人 件 費 18,402 22,199 17,072 21,201 -998 20,502 20,502
正職員直接投入人員 1.99人 2.49人 1.9人 2.44人 -0.05人 2.28人 2.28人
正職員間接投入人員 0.24人 0.28人 0.22人 0.29人 0.01人 0.36人 0.36人
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 18,881 22,638 17,586 21,648 -990 20,834 20,834
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市 債
⑨ そ の 他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 18,881 22,638 17,586 21,648 -990 20,834 20,834
D 補助・単 独 区 分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単 独

区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全職員 人 403 418 424 417 415
4/1現在の職員数
②
① 職員定数ヒアリング 回 3 3 3 3 3
職員定数における関係課ヒアリング回数
② 人事異動者 人 140 150 150 150 150
4/1付け人事異動の異動者数
③ 育児及び介護支援制度の周知 回 - - 5 5 5
支援制度や申請書記載方法の周知回数(全庁及び個別)
④ 育児及び介護支援制度の申請件数 件 - - 30 30 30
申請の件数
⑤ 定員適正化率 % 100 100 100 100 100
目標値/実績値

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 職員定数ヒアリング 100.00% 100.00% 100.00%
② 定員適正化率 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
職員定数ヒアリング 円/回 7,545,927 7,216,060
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -4.37%
コストが若干減少している
主 な 取 組
人事管理事務
職員数・退職者数・新規採用者数の推移(①-②+③=翌年度①)
年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度
①職員定数 392人 403人 404人 417人 415人 414人
※1 前年度比増減数 ▲2人 11人 1人 13人 ▲2人 ▲1人
②減員数 26人 36人 39人 38人 36人
※2 うち定年退職者数 19人 16人 19人 10人 5人
③増員数 37人 37人 52人 36人 35人
※3 ※4 うち新規採用者数 20人 20人 28人 15人 14人

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
政策形成

区 分 評 価 評価判断理由(特記事項)
事業 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 荒川 泰弘
二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2012.01

Table with columns for project name (住民情報系システム事業), period, nature, and detailed implementation details like budget and personnel.

Table showing cost breakdown (A-D) and financial sources (B-D) for the project, including direct costs, personnel, and subsidies.

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for fiscal years 28, 29, and 30.

Table for evaluation results (業績) including achievement rates, cost analysis, and a list of major contracts with their amounts.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for project appropriateness (事業性) and effectiveness (有効性) with evaluation reasons and impact assessments.

Table for improvement (改善) including current status, future strategies, and expansion/contraction directions.

Table for secondary evaluation (二次評価) with dates and responsible parties.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2012.03

Table with project details: 行政情報システム事業, 所管部署名 総務部 庶務課 情報管理担当, 事業期間 平成16年度～未設定, 事業年齢 14歳, 事業区分 自治事務, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 関連付け 有, まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営), 施策 第3節 情報化の推進, 施策小項目 (1)情報機器の適正な管理運用, 第4期実施計画の位置付け 有, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有, 個別計画の位置付け 有, 対象 職員, 意図 職員の情報セキュリティに関する知識が向上され、情報漏えいの脅威が低下すること。

Table with financial data: 区分 A ①直接事業費 100,247, ②人件費 4,126, ③間接経費(加算) 20,217, ④コスト対象外(除外) 22,385, ⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 84,156, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 1,600, 受益者負担率(⑩÷⑤) 1.90%, 吉川市年間負担経費(A-B) 82,556, 補助・単独区分 吉川市単独

Table with performance indicators: 区分 指標名(上段) 単位, 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度, 対象指標 ①全職員数 人, ②全職員数 人, 活動指標 ①情報セキュリティ研修参加人数 人, ②セキュリティに関する注意喚起 回, ③注意喚起の周知数 回, 成果指標 ①情報セキュリティ研修の成果 点, ②研修後のテスト結果(平均点) 回, ③情報漏えい事故発生回数 回, ④情報漏えい事故発生回数 回

Table with evaluation results: 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度 平成29年度 平成30年度, ①情報セキュリティ研修参加人数 105.19%, 100.00%, 184.35%, ①情報セキュリティ研修の成果 107.78%, 102.11%, 100.00%, ①情報セキュリティ研修参加人数 959,712, 374,021, 単位の経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -61.03%

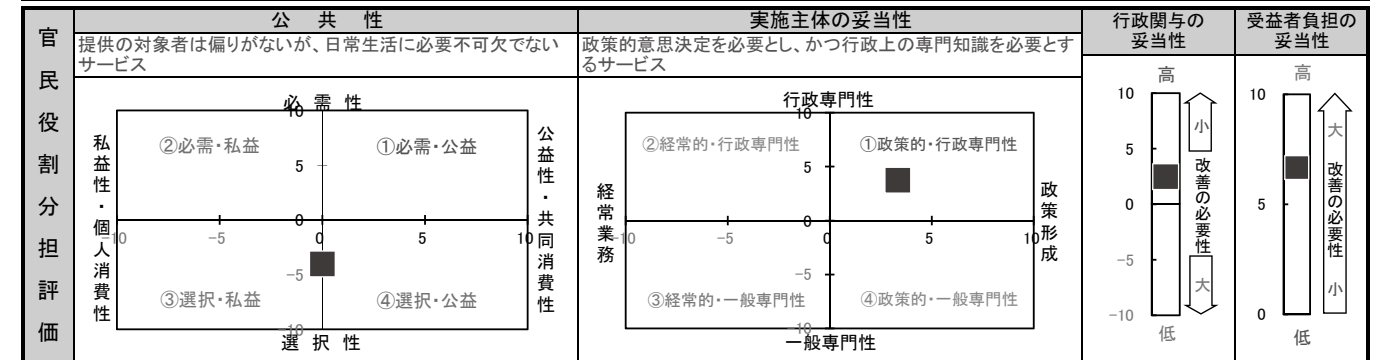
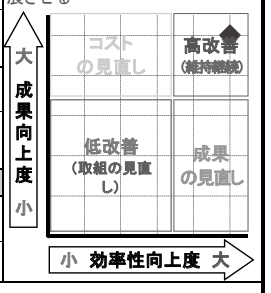


Table with project appropriateness: 区分 評価, 役割分担 妥当, 対象・手段 妥当, 意図 妥当, 有効性 成果向上の余地 なし, 上位施策への貢献度 あり, 効率性 コスト改善の余地 なし, 受益者負担の適正化余地 なし

Table with improvement status: 改革改善, これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済, 課題と今後の改善策, 今後の方針 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

Table with evaluation dates: 一次評価日 令和元年5月27日, 一次評価責任者 互井満, 二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2013 01

事務事業名 人権推進事業
所管部署名 総務部 庶務課 人権・相談担当
事業期間 昭和49年度～未設定 事業年齢 44歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施項目 (3)人権啓発活動の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全職員・全市民
意図 対象年齢 00 99 全年齢
事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題

区分 区 分
A ① 直接事業費 平成28年度 1,738 平成29年度 1,961 平成30年度 2,416
② 人件費 11,553 10,178 10,227
B ⑦ 国庫支出金 平成30年度 12,643 令和元年度 14,430 令和2年度 14,912
C 吉川市年間負担経費(A-B) 13,291 12,139 12,403
D 補助・単独区分 全額補助

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706
② 全職員 人 403 418 424
③ 職員の数 人 404 417 415
④ 市広報紙等による啓発活動 回 8 8 8
⑤ 市ホームページによる啓発活動 回 4 4 4

業 績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市広報紙等による啓発活動 平成28年度 187.50% 平成29年度 200.00% 平成30年度 212.50%
② 啓発行事・研修会等参加者数 92.80% 88.80% 114.80%
③ 市広報紙等による啓発活動 758,699 848,824
④ 市広報紙等による啓発活動 11.88%

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益
経常業務 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
一般専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事 業 性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 互井 満
二 次 評 価 日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2013 03
事務事業名 市民相談事業
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり
施策小項目 (4)市民相談の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかると見られる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 1,491 平成29年度 1,469 平成30年度 1,480 令和元年度 1,511 令和2年度 1,512
② 人件費 2,476 4,007 4,027 1,864 -2,143 1,864 1,864
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,967 5,476 5,507 3,327 -2,149 3,375 3,376
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,967 5,476 5,507 3,327 -2,149 3,375 3,376
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 市の総人口 71,781 72,450 72,877
① 市民相談PR回数 回 26 26 26 26 26
② 広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数 27 26 30
③ 法律相談実施回数 回 49 48 48 49 49
④ 法律相談を開設した回数 49 48 48 49 49
⑤ 法律相談以外の相談を開設した回数 49 49 49 49 49
⑥ 行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を開設した回数 49 49 49 49 49
⑦ 法律相談利用率(稼働率) % 89.30 88.90 86.80 86.80 86.80
⑧ 法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数 88.90 83.00 86.00 86.80 86.80
⑨ 法律相談以外の相談者数 81 83 77 79 79
⑩ 行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数 86 67 84

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 市民相談PR回数 103.85% 100.00% 115.38%
② 法律相談利用率(稼働率) 99.55% 93.36% 99.08%
③ 法律相談実施回数 114,090 69,305
④ 困りごと相談 12回 26件
各種相談の概要
1 法律相談 毎週金曜日 生活上の問題で法律に関すること(家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など) 弁護士 30,000円/1回 48回 289件
2 行政相談 毎月第2木曜日 国、県、市への苦情や要望(年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など) 行政相談員 3,000円/1回 13回 1件
3 人権相談 毎月第3火曜日 いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど 人権擁護委員 なし(※) 12回 7件
4 税務相談 毎月第1月曜日 税金全般に関するアドバイス(相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など) 税理士 なし 12回 50件
5 困りごと相談 毎月第1木曜日 相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス(贈与、遺産分割協議、身近な問題や困りごとなど) 行政書士 なし 12回 26件

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 広報等の各種の媒体を通じて相談全般のPRに努める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互井満
二次評価日 令和元年6月26日

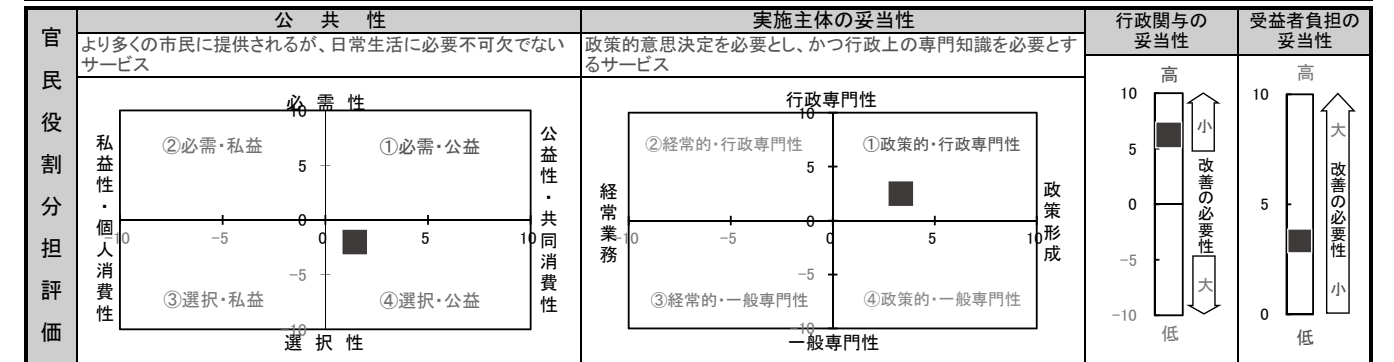
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 01
事務事業名 自治会活動支援事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第1節 コミュニティ活動の推進
施策小項目 (1)自治会活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全自治会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・円滑な自治会運営ができる。
・自治会加入者が増加する。
・地域コミュニティが形成できる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 47,791 48,542 49,340 49,339 797 50,941 50,941
② 人件費 3,878 4,488 4,510 6,912 2,424 6,912 6,912
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 51,669 53,030 53,850 56,251 3,221 57,853 57,853
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 51,669 53,030 53,850 56,251 3,221 57,853 57,853
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全自治会数 数 95 95 95 95 95
② 3月1日現在の区域世帯数 世帯 28,700 29,200 29,851 30,099 30,730
① 地域自治振興交付金の交付額 円 38,220,000 38,770,000 39,486,100 39,308,800 39,637,500
② 自治会活動補助金の交付額 円 10,460,000 11,063,000 10,805,000 10,446,250 10,556,500
③ 転入・転出者の情報提供件数 件 300 300 200 150 150
④ 自治会加入率 % 80.00 80.00 80.00 80.00 80.00
⑤ 補助対象事業数 数 300 300 300 300 300

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 自治会活動補助金の交付額 96.71% 92.86% 95.66%
② 補助対象事業数 101.67% 95.33% 98.00%
効率性 ② 自治会活動補助金の交付額 5 5
主 1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。
2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。
3 自治会説明会開催状況
事業名 開催日 内容 場所
自治会説明会 平成31年3月5日 ①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会所施設補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布 市民交流センター おあしず 多目的ホール



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
広報配布や地域美化、各地域の取りまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。
自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
市民との協働をさらに前進させるため、地域課題を地域住民が主体的に解決するための取組みについて、自治会を中心として、市民と専門家を交えて研究していく。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
自治連合会理事会からの発案である「地域課題を地域住民が主体的に解決するための取組み」について、市も一緒になって研究していく。自治連合会役員、学識経験者、市民を交えて、より良い自治体運営となるよう調査・研究をしていく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 地域課題を地域住民が自ら解決するために、主体的に計画と予算を組み立てる仕組みについて、研究していく。

二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 04
事務事業名 市民まつり事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第1節 コミュニティ活動の推進
施策小項目 (2)コミュニティ活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接対象)市民まつり運営委員会 (間接対象)全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民まつりを盛大かつ安全に開催できる。市民まつりを通じ市民相互の交流と親睦を深め、コミュニティの形成を図ることができる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 3,100 3,300 2,800 2,800 -500 2,900 2,900
② 人件費 6,272 7,132 7,167 7,300 168 7,300 7,300
正職員直接投入人員 0.63人 0.74人 0.74人 0.78人 0.04人 0.78人 0.78人
正職員間接投入人員 0.13人 0.15人 0.15人 0.16人 0.01人 0.16人 0.16人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 9,372 10,432 9,967 10,100 -332 10,200 10,200
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 9,372 10,432 9,967 10,100 -332 10,200 10,200
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 運営委員会構成団体数 団体 5 5 5 5 5
③ 補助金交付額 円 2,500,000 3,300,000 2,800,000 2,900,000 2,900,000
④ 市民まつり運営委員会補助金の交付額 円 3,100,000 3,300,000 2,800,000
⑤ 運営委員会の会議数 回 4 4 4 4 4
⑥ 運営委員会を開催した回数 回 4 4 4 4 4
⑦ 企画会議の会議数 回 4 4 3 3 3
⑧ 企画会議を開催した回数 回 3 3 3 3 3
⑨ 来場者の満足度 % 90 90 90 90 90
⑩ 来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合 92.82 97.18 95.76

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補助金交付額 124.00% 100.00% 100.00%
② 来場者の満足度 103.13% 107.98% 106.40%
③ 運営委員会の会議数 2,608,115 2,525,010
効率性 単当たりコスト 円/回
主 1 市民まつり運営委員会開催状況
2 市民まつり企画会議開催状況

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策的・行政専門性
② 政策的・一般専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
このままの改善(検討)状況と内容
改善実施済
今後の方針
「改善のうえ継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日

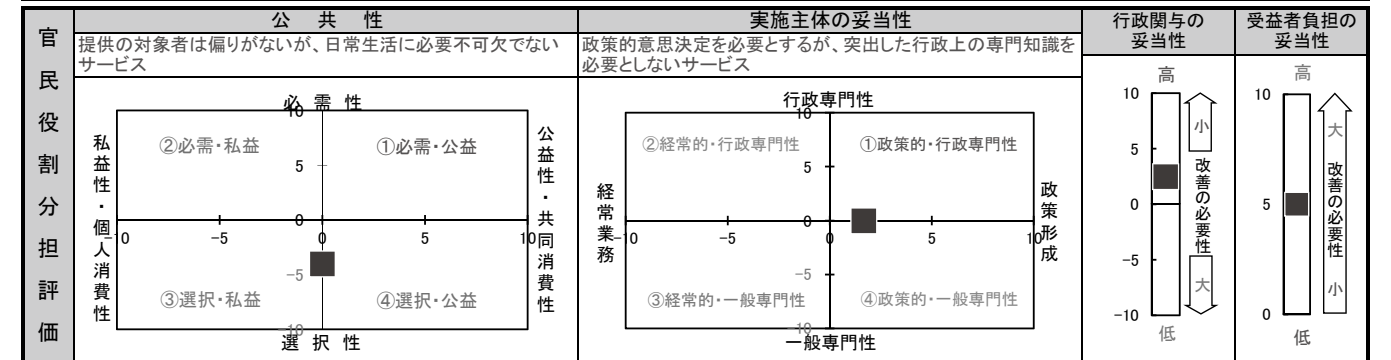
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 03
事務事業名 コミュニティ施設等整備事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第1節 コミュニティ活動の推進
施策小項目 (2)コミュニティ活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全自治会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・自治会の負担が軽減される
・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 7,353 6,348 27,100 27,058 20,710 12,291 12,291
② 人件費 495 1,042 1,047 1,320 278 1,320 1,320
正職員直接投入人員 0.05人 0.11人 0.11人 0.14人 0.03人 0.14人 0.14人
正職員間接投入人員 0.01人 0.02人 0.02人 0.03人 0.01人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,848 7,390 28,147 28,378 20,988 13,611 13,611
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 10,000 10,000 10,000
県補助率 1/2 1/2 1/2
⑧ 市債
⑨ その他 5,000 2,000 2,500 2,500 500 7,500 7,500
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,848 5,390 15,647 15,878 10,488 6,111 6,111
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全自治会数 数 95 95 95 95 95
② 集会施設数 件 75 75 76 76 76
自治会が所有している集会施設の数 75 76 76
① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 団体 7 11 12 10 10
集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数 6 12 20
② コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数 団体 3 3 5 3 3
コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体の数 2 1 3
③ 補助金の総額 円 9,964,000 10,900,000 31,901,000 12,291,000 12,291,000
集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額 7,353,000 6,348,000 27,058,000
① 助成対象自治会の事業実施数 事業 50 50 50 50 50
② 補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数 35 51 67
自治会加入率 80 80 80 80 80
市内全自治会の自治会加入率 72.03 71.58 70.33

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 85.71% 109.09% 166.67%
増加することが良いとされる指標
① 助成対象自治会の事業実施数 70.00% 102.00% 134.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 615,818 1,418,911
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 130.41%
主 1 コミュニティ助成事業補助金
(財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)
2 集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)
3 コミュニティ活動推進事業補助金(助成額:2/3、限度額10,000,000円)



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 05

基 本 事 項 表. 事務事業名: 市民参画推進事業. 所管部署名: 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係. 事業期間: 平成15年度 ~ 未設定. 事業年齢: 15歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 対 象 (誰を、何を): 市民参画審議会委員, 市民シンクタンク研究員(市内在住・在学・在勤).

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④). B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等).

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 全市民, ② 市民シンクタンク研究員数, ③ 市民参画審議会の会議数, ④ 職員意識啓発の回数, ⑤ 市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数, ⑥ 市民参画手続の実施回数, ⑦ 実施された市民参画手続の総回数, ⑧ 市民シンクタンク政策提言数, ⑨ 研究員から提出された政策提言の数.

業 績 表. 区分: ② 職員意識啓発の回数, ① 市民参画手続の実施回数. 平成28年度: 100.00%, 平成29年度: 66.67%, 平成30年度: 100.00%. ① 市民参画手続の実施回数: 平成28年度: 440.00%, 平成29年度: 615.00%, 平成30年度: 275.00%. ③ 市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数: 平成29年度: 321,347, 平成30年度: 427,577. 単 位 当 たり 経 費 変 動 率: 33.06%. 主 な 取 組: 1 市民参画審議会の開催状況(委員10名), 2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(平成30年度末), 3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事 業 性 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意 図. 評価: 妥当. 評価判断理由(特記事項): 市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている. 有効性: 成果向上の余地あり. 効率性: コスト改善の余地あり.

改 革 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 今後の改善策: 市民参画手続について引き続き啓発するとともに、新たな市民参画手続や情報提供について研究を行う. 今後の方針: 現状のまま継続.

一 次 評 価 日: 令和元年5月27日. 一 次 評 価 責 任 者: 小林 千重. 二 次 評 価 日: 令和元年6月26日.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 08

Table with columns for project name (市民活動推進事業), period, budget, and objectives. Includes details on implementation methods and evaluation criteria.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and cost items (1-10). Includes columns for fiscal years and budget changes.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target values, actual values, and planned values for various metrics like population and NPO counts.

Table for 'Business Results' (業績) and 'Evaluation' (評価). Includes charts for cost efficiency and a table for NPO counts.

Table for 'Publicness' (公共性) and 'Appropriateness of Implementation' (実施主体の妥当性). Includes charts for public service and administrative specialization.

Table for 'Business Appropriateness' (事業の妥当性) and 'Effectiveness' (有効性). Includes evaluation criteria and reasons for judgment.

Table for 'Improvement' (改善) and 'Future Policy' (今後の方針). Includes status of improvements and future directions.

Table for 'Evaluation Dates' (評価日) and 'Future Policy' (今後の方針). Includes dates and final evaluation criteria.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.01

Table with columns for project name (男女共同参画推進事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing budget breakdown (A-D) and cost analysis for the project, including direct costs, personnel, and indirect costs.

Table with columns for indicators (e.g., total population, target achievement rate) and their values for fiscal years 28, 29, 30, and plan values for 1 and 2 years.

Complex evaluation table with multiple columns for performance indicators, cost efficiency, and qualitative results. Includes a 'Cost Efficiency' graph and 'Main Results' section.

Table for 'Publicness' and 'Implementation Body Appropriateness' with associated graphs and charts showing policy formation and administrative specialization.

Table for 'Appropriateness' and 'Effectiveness' with columns for role division, target, and impact, including a 'Evaluation Judgment Reason' section.

Table for 'Improvement' and 'Future Policy' with columns for current status, improvement measures, and future directions.

Table for 'Secondary Evaluation' with columns for future policy, improvement measures, and explanation.

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.03

Table with columns for project name (配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing budget breakdown (区分) for direct costs (直接事業費), personnel costs (人件費), and indirect costs (間接経費).

Table showing performance indicators (指標) and results for the project, including target and actual values for various metrics.

Table with columns for evaluation criteria (評価指標), results (実績), and a detailed narrative (主なもの) regarding DV prevention activities and support center operations.

Table for public service evaluation (官民役割分担評価) including charts for necessity (必要性) and administrative specialization (行政専門性).

Table for project evaluation (事業性) and effectiveness (有効性), detailing the rationale for the project and its impact on DV prevention.

Table for improvement (改革改善) and future directions (今後の方針), including implementation status and planned next steps.

Table for secondary evaluation (二次評価) and final remarks (説明), including the date and responsible officer.



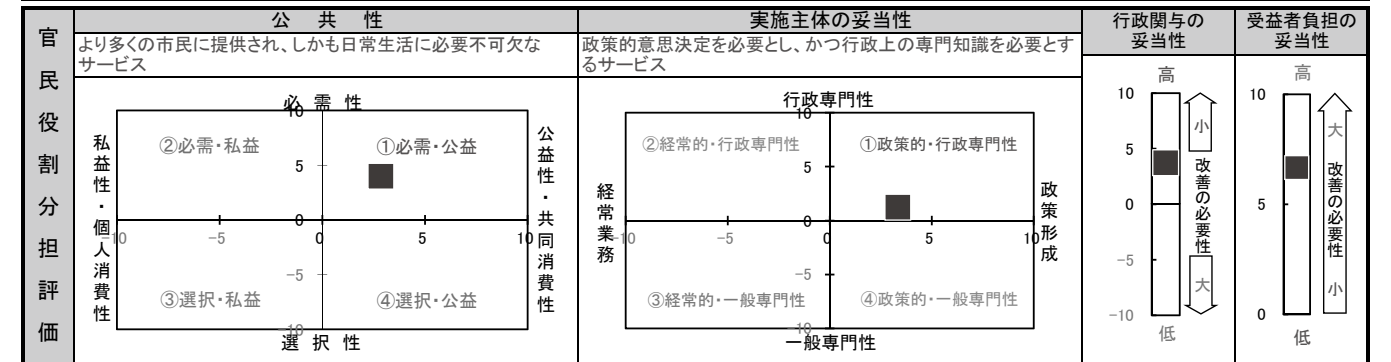
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.04
事務事業名 多文化共生推進事業
事業期間 平成16年度～未設定 事業年齢 14歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 多文化共生推進事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 総務費 総務管理費
目 市民参加推進費
細目 国際交流推進事業
類似事業 有 国際交流団体支援事業
業務プロセス(No.名称) 有 無
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 501204
対象 全市民
対象年齢 00 99
手続(どのような事業を行うのか)
・多文化共生に関する情報を収集し、地域の多文化共生につながる事業を実施する。
・外国籍住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じて翻訳・通訳を行う。
・日本語教室ボランティアスタッフ養成講座を開催する。
・外国籍住民の自立にあたり、ことばや制度の壁、互いに理解し合う意識づくりなどの課題がある。
・市内に多いベトナム人をはじめ、外国人への情報提供ツールを生活に重要な情報から優先して整備していく必要がある。

区分 区別
A ① 直接事業費 57 179 157 110 -69 158 158
② 人件費 908 3,686 3,704 1,010 -2,677 1,010 1,010
正職員直接投入人員 0.09人 0.38人 0.38人 0.11人 -0.27人 0.11人 0.11人
正職員間接投入人員 0.02人 0.08人 0.08人 0.02人 -0.06人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 965 3,865 3,861 1,120 -2,746 1,168 1,168
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 965 3,865 3,861 1,120 -2,746 1,168 1,168
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
総人口 71,781 72,450 72,877
② 外国籍住民 人 1,304 1,400 1,600 1,700 1,800
全市民のうちの外国籍住民 1,358 1,486 1,604
① 翻訳・通訳ボランティア数 人 50 50 55 60 65
年度末における翻訳・通訳ボランティア数 44 51 59
② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 回 1 1 1 1 1
日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数 1 1 1
③ ワンナイトステイ実施件数 件 7 7 5 5 5
ワンナイトステイを実施した件数 2 6 3
① 翻訳・通訳実施件数 件 15 15 15 15 15
② 翻訳・通訳の実施件数 件 2 15 12 15 15
日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数 人 20 20 15 15 15
日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数 人 10 11 11 15 15

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 100.00% 100.00% 100.00%
① 翻訳・通訳実施件数 13.33% 100.00% 80.00%
効率性 ① 翻訳・通訳ボランティア数 円/人 75,793 18,978
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -74.96%
主 1 ワンナイトステイ実施状況
登録世帯 4家庭
実施件数 3件
4 その他の取り組みの実施状況
「多文化共生講師派遣事業」(予算4万円)
自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する事業。
平成30年度、令和元年度の2年間限定で実施し、以降は市民団体の自主的な交流を促進する。
3 通訳・翻訳ボランティア
登録者数 59名
実施件数 12件
平成30年度実施件数 2件
・旭小学校区体育祭でのベトナムの歌と踊りの披露
・木売町会もちつき大会での中国料理提供



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】多文化共生の実現は、外国人のみに周知を図り外国人のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり、市が行うことは妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である。また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供する必要があるため妥当である。
意図 妥当 要検討 【意図】すべての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため妥当である。
有効性 成果向上の余地 あり なし ・予算には限りがあるが、制度の周知により需要も見込まれるため、成果向上の余地はある。
上位施策への貢献度 あり なし ・総合振興計画においても「国際性豊かなまちづくり」として、多文化共生の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。
効率性 コスト改善の余地 あり なし ・直接事業費である翻訳・通訳ボランティアおよび日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の報償については、民間と比較しても最低限度であるため、これ以上の削減は難しい。
受益者負担の適正化余地 あり なし ・翻訳・通訳については、外国人住民へ市が伝えるもののため、またボランティアスタッフ養成講座は外国人住民へ日本語を教える方を要請するものであることから、負担を求めることは難しい。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国籍住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度及び令和元年度において、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣」事業を実施することとした。
課題と今後の改善策
外国籍住民の増加により日常生活での困りごとを抱える外国籍住民の増加が懸念される。また、市民団体等と外国人コミュニティ等の自発的な交流を深めるためにも、外国籍住民のキーパーソンを把握する。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
自治会などの地域の市内団体等が、団体のイベントでの外国料理の提供や、外国の文化理解につながる演目・競技の実施など、国際理解や多文化共生につながる事業を実施しようとする際、当面、市として支援ができる体制を取り、将来的には市民団体等と外国人コミュニティ等の間での自主的・自発的な交流がなされることを目指し、取り組んでいく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日

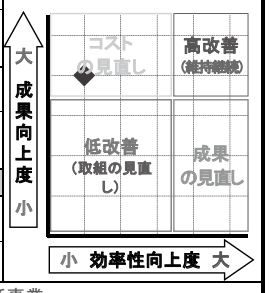
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.06
事務事業名 国際交流団体支援事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第4節 国際性豊かなまちづくり
施策小項目 (2)国際交流の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 国際交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深める。

区分 区 分
A ① 直接事業費 550 550
② 人件費 578 1,763
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,128 2,313
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,128 2,313
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 団体の会員数 事業 110 115 130
② 現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会員数 115 125 130
① 団体の実施事業数 事業 15 15 15
② 市補助事業及び市委託事業数(年間) 15 16 15
① 団体会員の会費 円 365,000 380,000 450,000
② 現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会費 383,750 429,500 454,000
① 市補助対象事業の延べ参加者数 人 2,800 2,800 2,800
② 日本語教室・交流イベント等の延べ参加者数(年間) 2,822 2,778 2,762

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
市補助対象事業数
増加することが良いとされる指標
① 市補助対象事業の延べ参加者数 100.79% 99.21% 98.64%
増加することが良いとされる指標
★★★★★ 達成された 概ね達成された 概ね達成された
単位当たりコスト トータルコスト×1,000円
単位 平成29年度 平成30年度
1 補助対象事業 H30実施状況
事業費補助金:550,000円
(1)10/10補助事業
【友好交流事業】
①青少年訪問団(引率追加等)
②レイクオスエゴ市民交流
③レイクオスエゴ高校生受入(隔年)
※ H30実施 受入協力者14家庭/60人
【近隣在住外国人生活支援事業】
④日本語教室 ※述べ 1254名参加 (スタッフ含む)
(2)3/4補助事業
【(1)以外の公共的・公益的な国際交流事業】
⑤広報紙・広報活動
⑥市民まつり
⑦インターナショナルフレンドシップパーティー ※約 350名参加
⑧おあしす祭り
⑨市民文化祭 ※約 1000名来場
⑩公民館フェスティバル
⑪料理教室 ※ 40名参加
⑫バスハイイク(日本語教室) ※約 40名参加
⑬語学講座(中国語) 18名参加



官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス
政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
政策形成

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
外国人住民者数の増加に伴う事業参加者の増加が予想される中、対応可能な会員ボランティアや、会費収入が不足している。協会と協会事業のPRを積極的に行い、協会の会員を増やすとともに、協会事業の担い手の育成を図っていく必要がある。また、事業に携わるボランティア会員の負担を軽減するため、協会事務の支援についても引き続き行っていく必要がある。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日



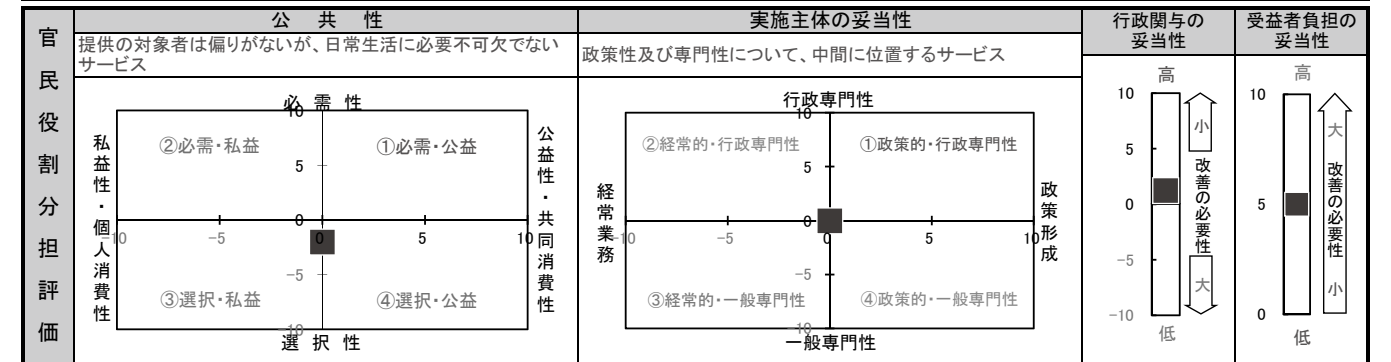
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.08
事務事業名 国内交流団体支援事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
事業期間 平成9年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 国内交流団体支援事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 総務費 総務管理費
目 市民参加推進費
細目 国内交流推進事業
類似事業 有 国内交流事業
業務プロセス(No.名称) 50120801 吉川・室根交流協会補助金交付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 501208
対象 国内交流団体
対象年齢 -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深める。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 岩手県一関市(旧室根村)との交流を推進していくにあたり、交流団体の役割は大きく、今後も交流活動団体の運営を支援・強化し、団体を通じて、都市間交流により、人と人との交流を深めていく。

投資入源表
区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 204 195 214 183 -12 218 219
② 人件費 6,602 3,366 3,382 4,349 983 3,262 3,262
正職員直接投入人員 0.67人 0.35人 0.35人 0.47人 0.12人 0.35人 0.35人
正職員間接投入人員 0.13人 0.07人 0.07人 0.09人 0.02人 0.07人 0.07人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,806 3,561 3,596 4,532 971 3,480 3,481
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,806 3,561 3,596 4,532 971 3,480 3,481
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① 吉川・室根交流協会会員数 (個人、家族、団体会員の総数) 人 190 200 210 215 220
②
③ 主要事業数 事業 8 6 7 6
吉川・室根交流協会の年間主要事業数 6 6 7
④ 吉川・室根交流協会会費 (個人、家族、団体会員の総数) 円 380,000 440,000 450,000 460,000 470,000
440,000 449,000 473,000
⑤ 主要事業延べ参加者数 人 230 230 300 230
吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数 228 244 331

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 主要事業数 75.00% 100.00% 100.00%
② 主要事業延べ参加者数 99.13% 106.09% 110.33%
効率性 ① 主要事業数 593,480 647,423 9.09%
② 主要事業延べ参加者数
1 補助対象事業 H30実施状況
事業費補助金:155,000円
(1) 10/10補助事業
【交流事業】
①なまずの里マラソン受け入れ
②ふるさと探検隊in一関
③室根大祭ツアー
④市民まつり受け入れ
⑤室根つ子探検隊in吉川
(2) 3/4補助事業
【広報事業】
①会報紙発行事業
事業名 吉川から 室根から
①なまずの里マラソン受け入れ 25人 14人
②20周年記念式典 73人 10人
③ふるさと探検隊in一関 30人
④室根大祭ツアー 21人
⑤室根産業文化祭 2人
⑥市民まつり受け入れ 43人 36人
⑦室根つ子探検隊in吉川 43人 34人
計 237人 94人
331人



事業性評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 市民団体である協会が主体となって実施する交流事業は、吉川市が友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との交流を推進するために必要な事業であり、市が協会を支援することは妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 多くの市民が交流できる事業を検討・実施することにより、成果向上が期待できる。また、協会が実施している事業は総合振興計画に掲げる「都市間交流における人づくり」に貢献している。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 補助金の交付額については、協会の会員数の拡大や交流事業実施方法の効率化により抑制できる余地はあるが、協会の活動は会員のボランティアにより行われているため、協会に負担を求めるものではない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
協会での改善(検討)状況と内容 協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。
課題と今後の改善策 協会の会員数を増やし、事業実施方法の効率化を行い、協会の交流事業を発展することで、人件費コストの削減につなげる。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2051 02

基 本 事 項 表. 事務事業名: 市税滞納整理事務. 所管部署名: 総務部 収納課 納税係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関係付け: 有. 達成度: 達成された. 効果性: 達成された. 評価: 達成された.

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計. B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額. C 吉川市年間負担経費(A-B). D 補助・単独区分.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 市税滞納者(H28年度より国民健康保険税含む), 市税を滞納している人数, 市税滞納額(H28年度より国民健康保険税含む), 翌年度へ繰り越す市税滞納額. 単位: 人, 千円, 件. 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度. 計画(見込)値, 実績値.

業 績 表. 区分: 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段). 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. ③ 文書催告件数, ① 市税収納率(現年課税分). 主 要 な 取 組: 1 収納率の推移, 2 収入未済額の推移, 3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移, 4 財産調査の推移. 効果性: 達成された. 評価: 達成された.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. ② 必需・私益, ① 必需・公益, ③ 選好・私益, ④ 選好・公益. 行政専門性, 政策形成, 一般専門性.

事 業 性 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当, 要検討. 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効果性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地. 評価判断理由(特記事項): 滞納整理に関する業務は、大部分が公権力を行使するものであり、私人への委託を禁じられている。

改 善 課 題 表. これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策. 改善実施済, 検討中, 改善未実施. 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 山口 剛介. 二 次 評 価 日 令和元年6月25日. 今後の方針, 改善のうえで継続の場合の展開方針. 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2051 01
事務事業名 市税収納整理事務
所管部署名 総務部 収納課 納税係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第5節 持続可能な財政運営
施策小項目 (3)財源の確保
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市税納税者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 納付された市税について、適切かつ迅速な収納管理を行う。

区分 区 分
A ① 直接事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

指標名(上段) 市税納税者数(H28年度より国民健康保険税含む)
計算式・説明(下段) ① 市税納税者数の合計(都市計画税を除く)
② 市税調定額(H28年度より国民健康保険税含む)
③ 現年度課税分市税調定額
④ 督促状作成率(H28年度より国民健康保険税含む)
⑤ 督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数
⑥ 過誤納付市税還付件数(H28年度より国民健康保険税含む)
⑦ 過誤納付金として事務処理した件数
⑧ 市税収納消込件数(H28年度より国民健康保険税含む)
⑨ 納付された市税を消込処理した件数
⑩ 収納消込した市税収納額(H28年度より国民健康保険税含む)
⑪ 現年度課税分市税収納額
⑫ 市税収納率(現年課税分)(H28年度より国民健康保険税含む)
⑬ 現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 督促状作成率(H28年度より国民健康保険税含む) 107.76% 101.48% 106.13%
② 減少することが良いとされる指標
③ 増加することが良いとされる指標
④ 単当たりコスト
⑤ 単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策的・行政専門性
② 政策的・一般専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日
二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2031 01

Table with columns for project name (戸籍管理事業), period, nature, and detailed financial/operational data.

Table showing budget and cost breakdown by category (A-D) for the project, including direct costs, personnel, and subsidies.

Table of performance indicators (KPIs) for the project, including population, account management, and processing efficiency.

Table with columns for evaluation criteria (e.g., ③ 職場研修の実施, ① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度) and their performance metrics.

Table for public service evaluation, including charts for '公共性' (Publicity) and '実施主体の妥当性' (Appropriateness of implementation body).

Table for project evaluation (事業性) and effectiveness (有効性), with checkboxes for '妥当' (Appropriate) or '要検討' (Need for review).

Table for improvement measures (改善) and future directions (今後の方針), including checkboxes for implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) and future directions (今後の方針).

Table for secondary evaluation date and reviewer information.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2032.01
事務事業名 住民基本台帳事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事業期間 昭和42年度～未設定 事業年齢 51歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
実施計画関係 実施 施策小項目
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無
目的 対象 全市民、届出人及び請求者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上を図る。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 17,899 9,893 19,812 17,771 7,878 22,726 22,726
② 人件費 70,142 58,743 57,176 54,362 -4,381 59,099 59,099
③ 間接経費(加算) 21,838 12,828 12,778 12,726 -102 12,505 12,505
B ⑥ 国庫支出金 14,341 7,376 11,523 8,685 1,309 12,505 12,505
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 14 12 18 17 5 17 17
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 8,463 8,529 8,396 8,308 -221 8,327 8,327
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 基本台帳人口 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 年度末現在の吉川市の人口(日本人・外国人) 71,781 72,450 72,877
① 住民異動処理件数 件 12,000 12,000 11,000 11,000 11,000
② 住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む) 11,441 11,391 11,566
③ 住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む) 11,441 11,391 11,566
④ 住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む) 11,441 11,391 11,566
⑤ マイナンバー(個人番号)カード発行枚数 枚 4,000 2,000 2,000 2,000 2,000
⑥ カードの発行枚数 4,299 1,549 1,281
⑦ 戸籍届と住民異動への対応満足度 % 99.00 99.00 99.00 99.00 99.00
⑧ 窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数 99.00 100.00 99.50

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 住民異動処理件数 95.34% 94.93% 105.15%
② 戸籍届と住民異動への対応満足度 100.00% 101.01% 100.51%
① 住民異動処理件数(日本人住民+外国人住民)
H31.4.1現在 H30.4.1現在 増減 H29.4.1現在
住民基本台帳人口 72,877人 72,450人 427人増 71,781人
② 主な住民異動処理件数
異動内容 件数 異動内容 件数
転入 2,365件 職権記載 1,261件
転居 932件 出生 624件
転出 2,054件 死亡 571件
世帯変更 212件

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
① 必需・公益 ② 必需・私益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
① 政策的・行政専門性 ② 経常的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 なるみ
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 令和元年6月26日

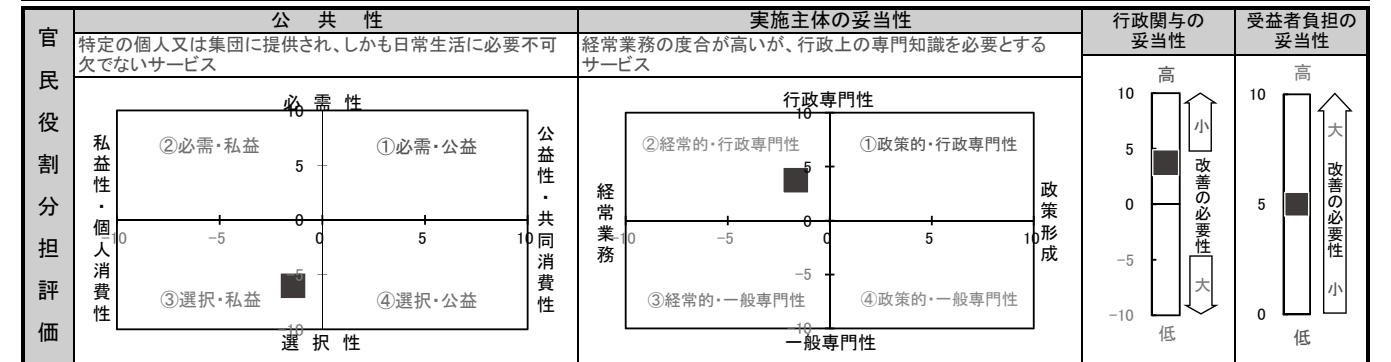
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2032.03
事務事業名 旅券事務事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事業期間 平成25年度～未設定 事業年齢 5歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
旅券事務事業の概要と実施状況

投資入源表
区分 A ①直接事業費 ②人件費 ③間接経費(加算) ④コスト対象外(除外) ⑤トータルコスト計(①+②+③-④)
区分 B ⑥国庫支出金 ⑦県支出金 ⑧市債 ⑨その他 ⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B)
区分 D 補助・単独区分

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 旅券申請窓口開設日数
① 旅券の交付件数
旅券申請・交付件数及び開設日数
旅券申請: 2,265件, 244日
旅券交付: 2,259件, 293日



事業評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 ① 妥当 ② 要検討
対象・手段 ① 妥当 ② 要検討
意図 ① 妥当 ② 要検討
有効性 成果向上の余地 ① あり ② なし
上り施策への貢献度 ① あり ② なし
効率性 コスト改善の余地 ① あり ② なし
受益者負担の適正化余地 ① あり ② なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

二次評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明



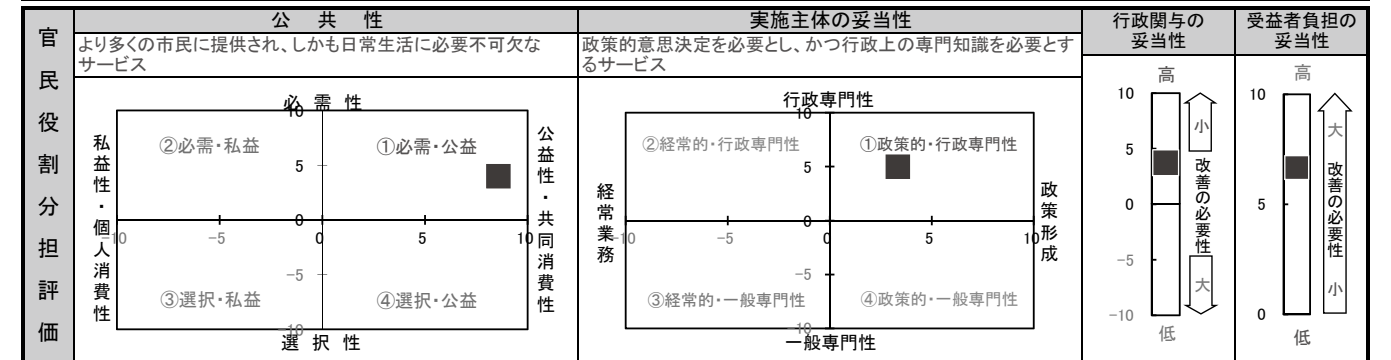
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2033 01
事務事業名 市民サービスセンター窓口業務事業
所管部署名 総務部 市民課 駅前市民サービスセンター
事業期間 平成4年度～未設定 事業年齢 26歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
対象 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民サービスセンターでは、土・日・祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付、各種証明書等の交付を受けることができる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 5,077 5,085 5,306 5,299 214 5,297 5,166
② 人件費 53,060 49,286 49,526 51,023 1,737 51,023 51,023
③ 間接経費(加算) 7,708 4,528 4,510 4,492 -36 4,298 4,298
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 16 16 12 12 -4 12 12
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 7,701 7,533 7,386 7,485 -48 7,453 7,453
C 吉川市年間負担経費(A-B) 58,128 51,350 51,944 53,317 1,967 53,153 53,022
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 本籍人口数 人 52,200 52,400 53,700 54,400 54,400
③ 各種証明交付数 件 24,900 25,400 25,400 25,400 25,400
④ 各種証明交付以外の取扱件数 件 24,486 23,973 23,850 33,500 33,500
⑤ 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
⑥ 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター) % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 各種証明交付数 98.34% 94.38% 93.90%
② 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) 100.00% 99.51% 99.18%
効率性 単当たりコスト 2,457 2,550
主 市民サービスセンター業務取扱状況
駅前SC 15,308件 10,757件 186,199,913円 19,387件 6,005,630円
東部SC 1,712件 2,598件 42,975,582円 3,458件 924,350円
北部SC 1,018件 907件 12,498,697円 1,988件 555,200円
合計 18,038件 14,262件 241,674,192円 24,833件 7,485,180円



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続

二次評価
今後の方針 現状のまま継続
説明

二次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 なるみ

二次評価日 令和元年6月26日